

自治体における生成AI導入状況

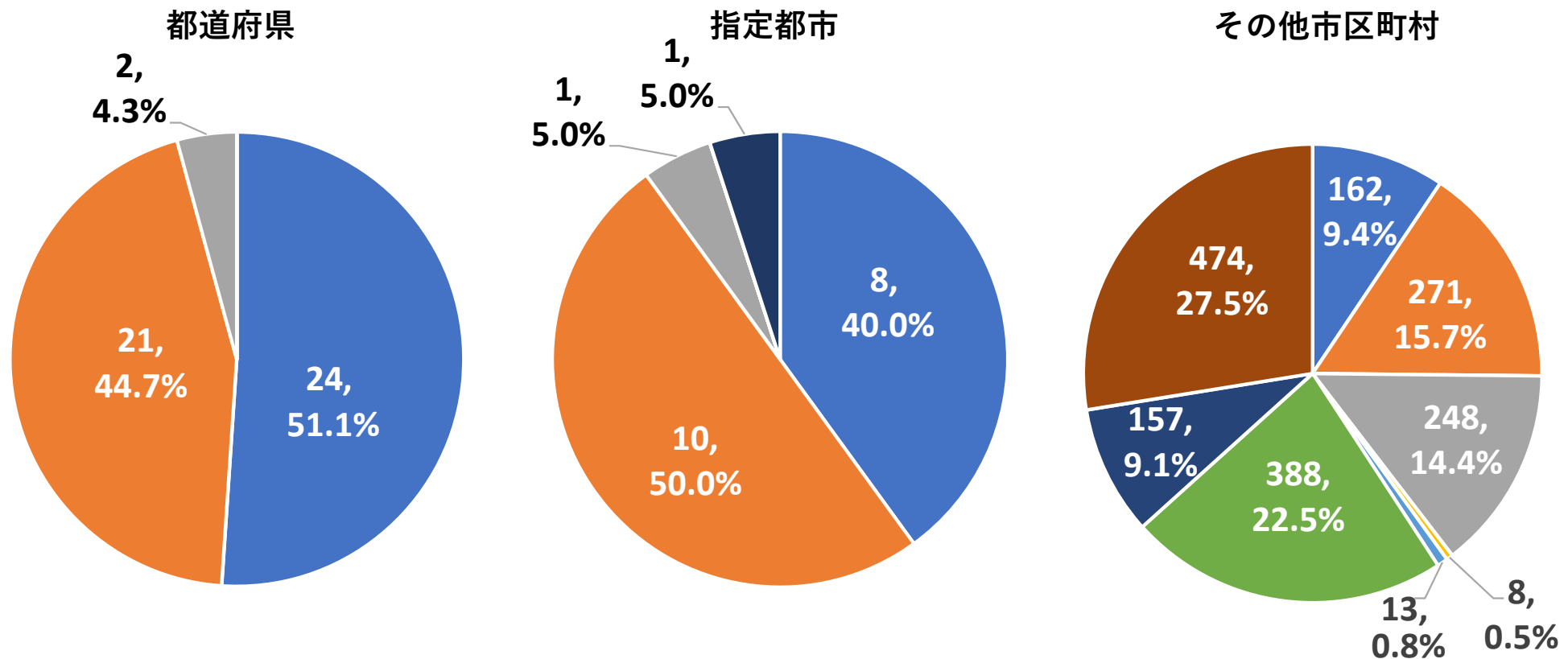
総務省

情報流通行政局地域通信振興課

自治行政局行政経営支援室

令和6年7月5日版

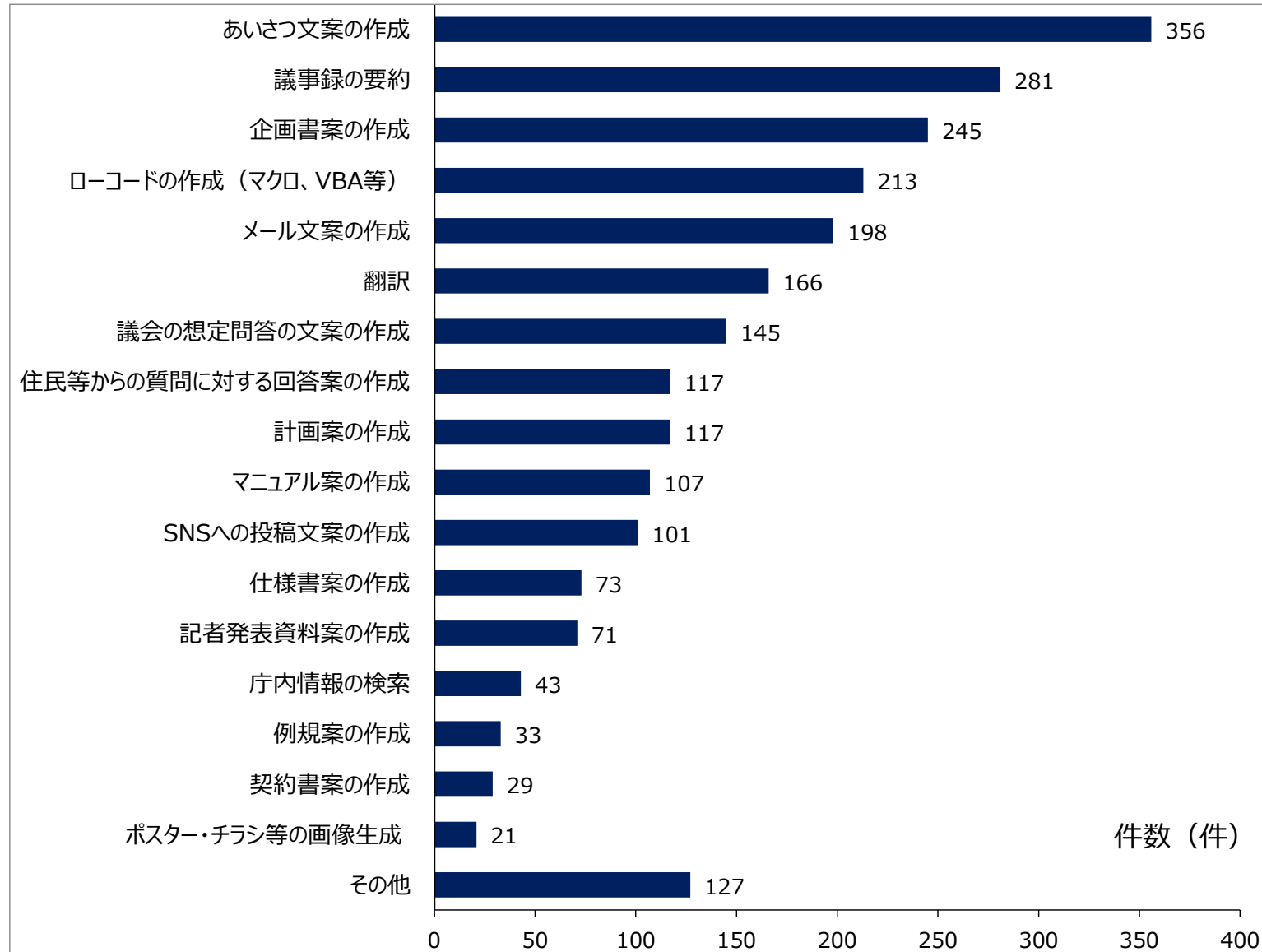
● 生成AIを導入済みの団体は、都道府県で51.1%、指定都市で40.0%、その他の市区町村で9.4%となった。



- 1 導入済
- 2 実証実験中
- 3 導入検討中 (導入予定あり)
- 4 導入(実証実験含む)予定はないが、首長レベルで検討している
- 5 導入(実証実験も含む) 予定はないが、幹部レベルで検討している
- 6 導入(実証実験も含む)予定はないが、担当課レベルで検討している
- 7 導入の検討を行った、または実証実験を実施したが導入には至らなかった
- 8 導入予定もなく、検討もしていない

〔 団体数, 全体に占める% 〕

- 生成AIの活用事例は、回答の多い順に「あいさつ文案の作成」、「議事録の要約」、「企画書案の作成」、「ローコードの作成（マクロ、VBA等）」となった。



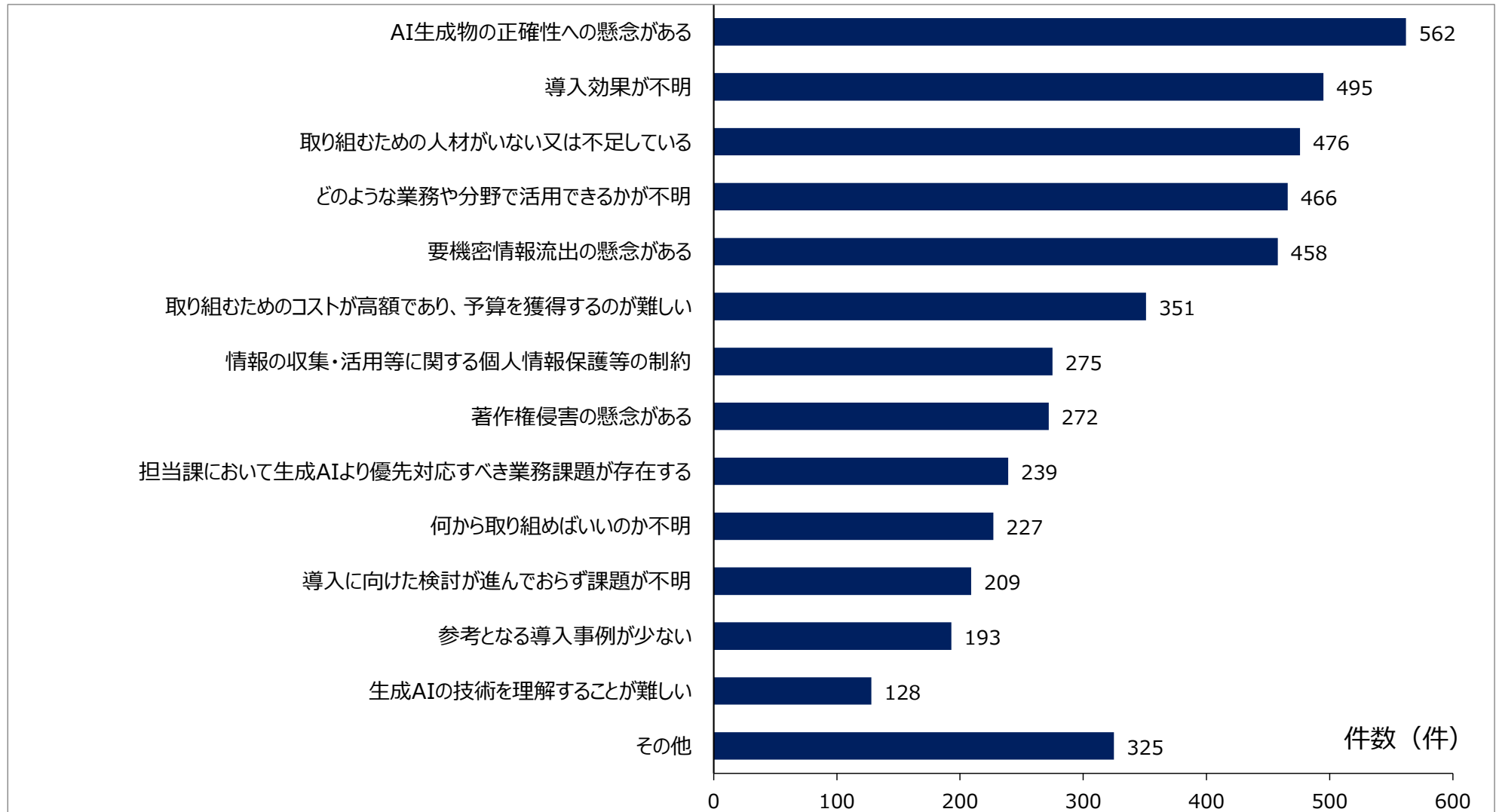
自治体における生成AIの導入効果

- 生成AIの導入効果として、活用事例の多い「あいさつ文案の作成」で1,000時間を超える業務削減効果があったほか、各種活用事例で効果があがっているものの、導入して間もないため効果を検証できていない団体もあった。

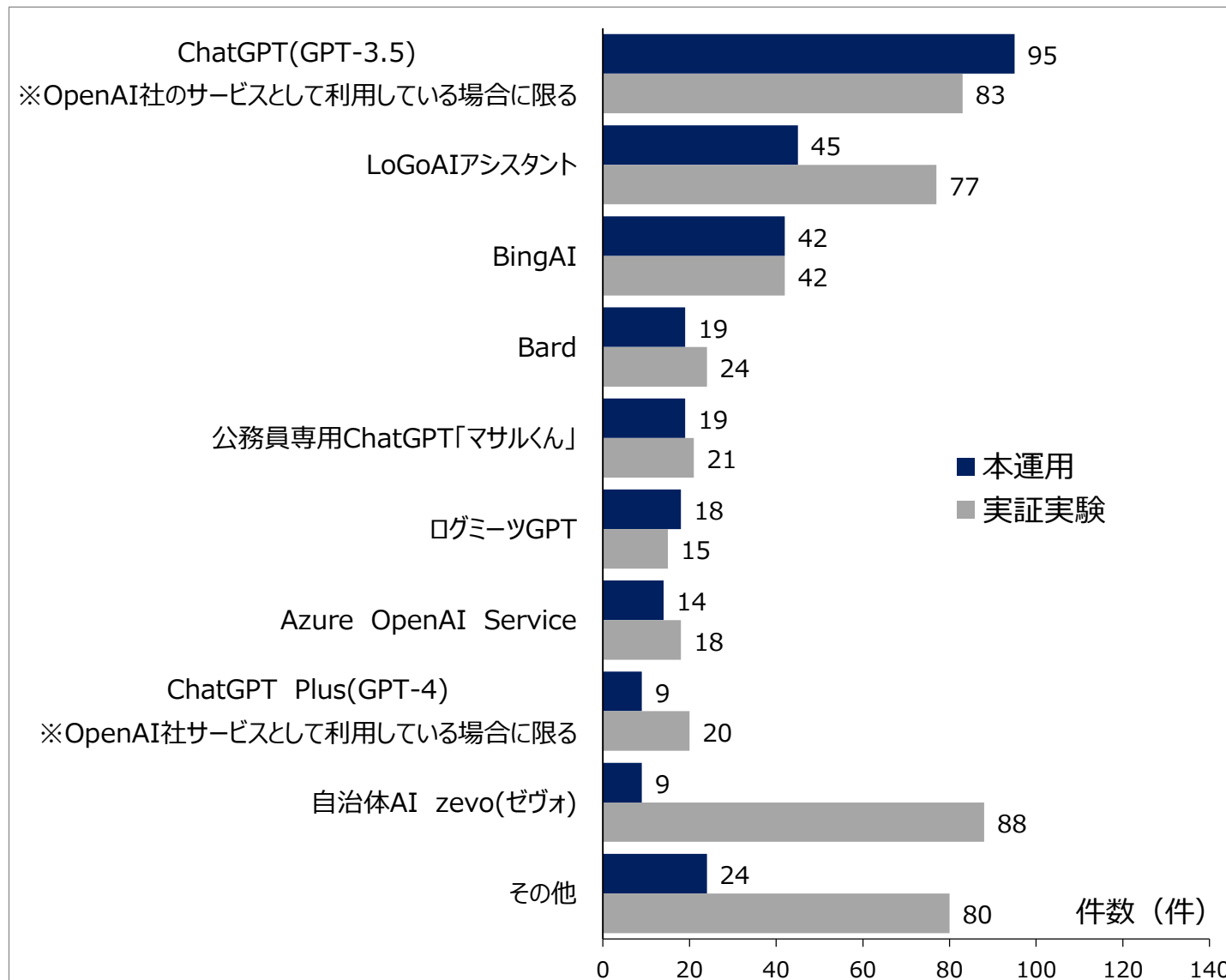
活用事例	導入効果	人口規模
あいさつ文案の作成	年間1,500時間の削減	19.6万人
あいさつ文案の作成	年間300時間の削減	3.9万人
議事録の要約	導入前に要していた時間のデータがないため、導入前後での業務削減時間の算定は不可能ですが、1件あたり、半日程度要していたものが、導入後は、少なくとも30～1時間程度までに短縮されていると推察しています。	4.6万人
ポスター・チラシ等の画像生成	年間160時間の削減	6.8万人
ローコードの作成 (マクロ、VBA等)	年間30時間の削減 (コード生成のみ)	3.4万人

生成AIの導入における課題

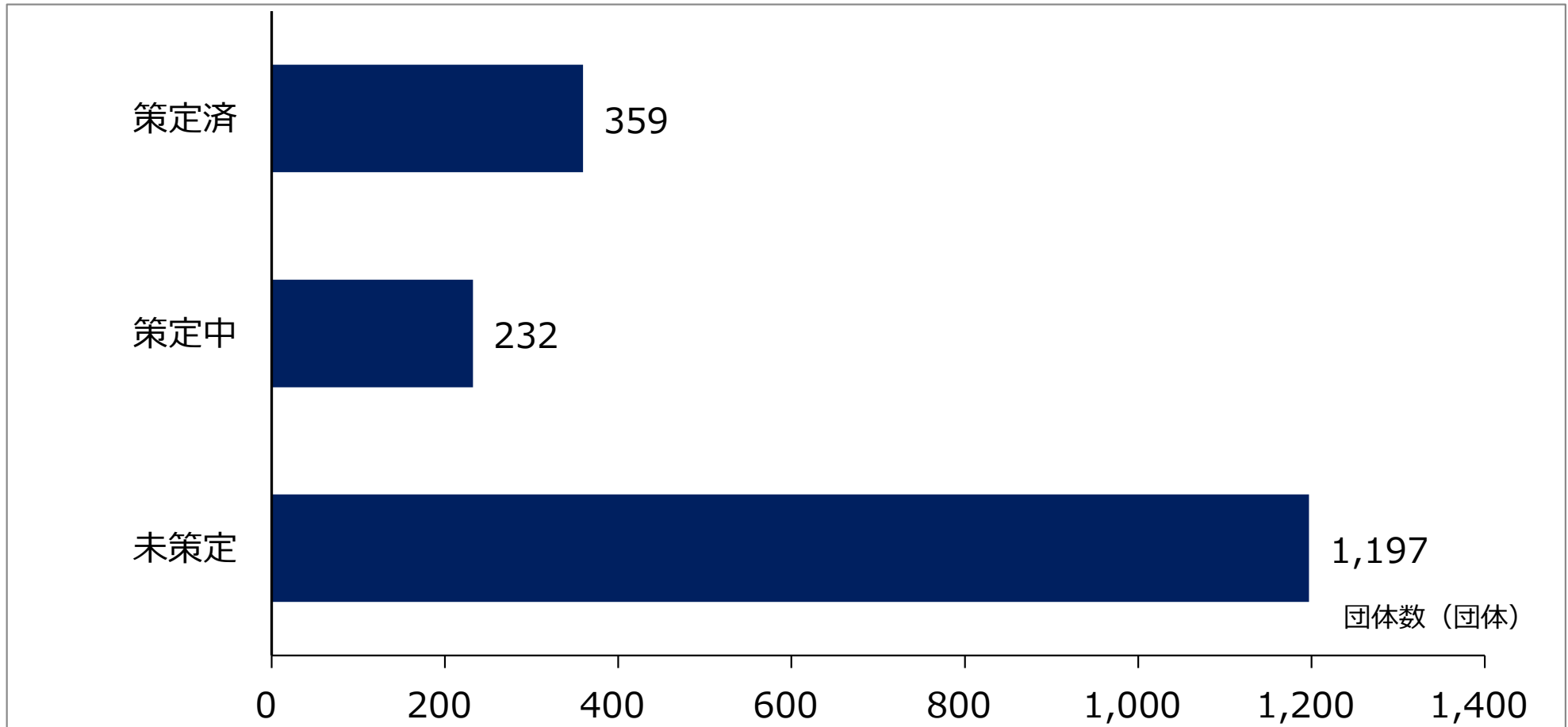
- 生成AIの導入における課題は、回答の多い順に「AI生成物の正確性への懸念がある」、「導入効果が不明」、「取り組むための人材がない又は不足している」となった。



- 導入している生成AIのサービスは、本運用では「ChatGPT(GPT-3.5)」、実証実験では「自治体AI zevo（ゼヴォ）」が最も多かった。

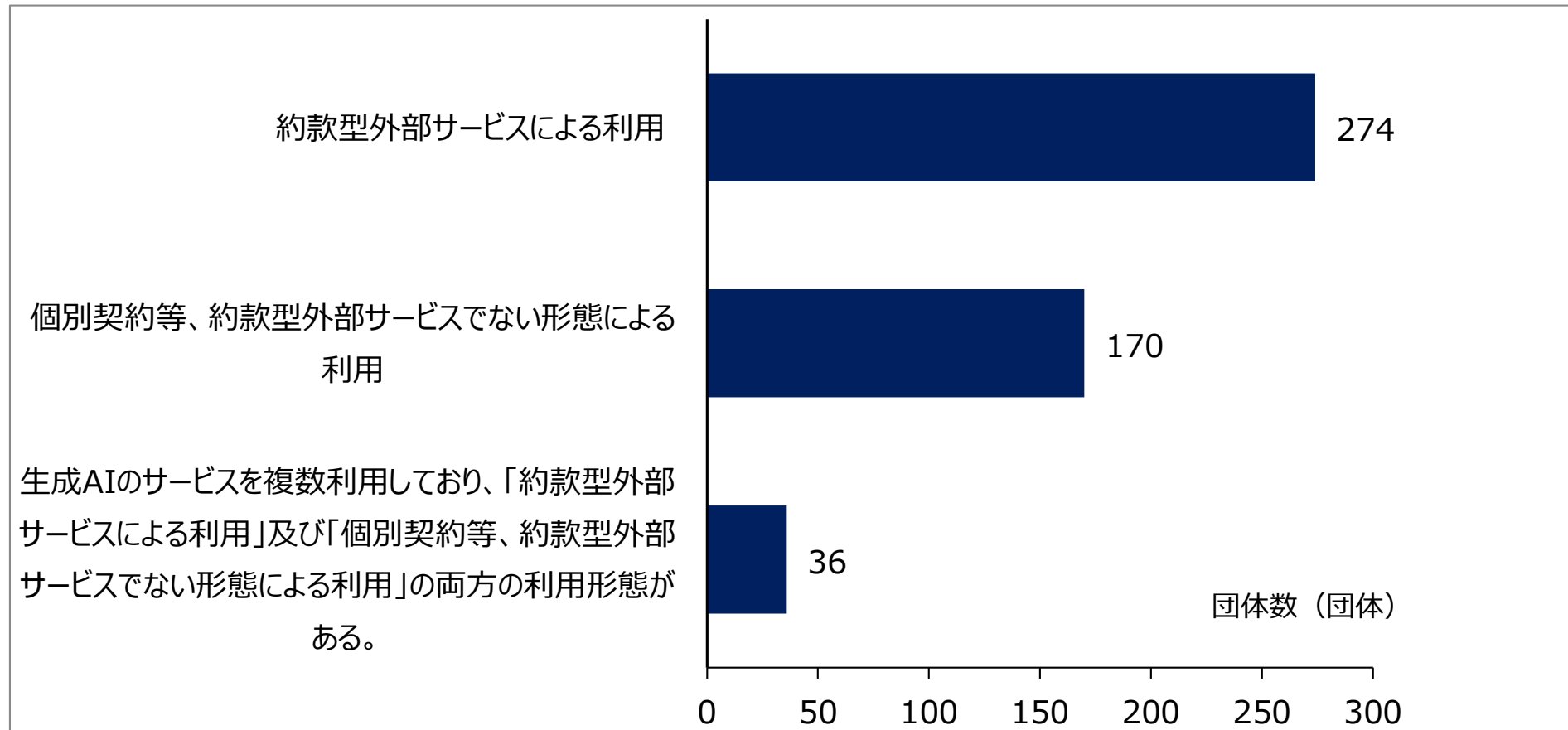


- 生成AI利用におけるガイドライン策定状況は、「策定済」が359団体であったものの、「未策定」が1,197団体と最も多かった。



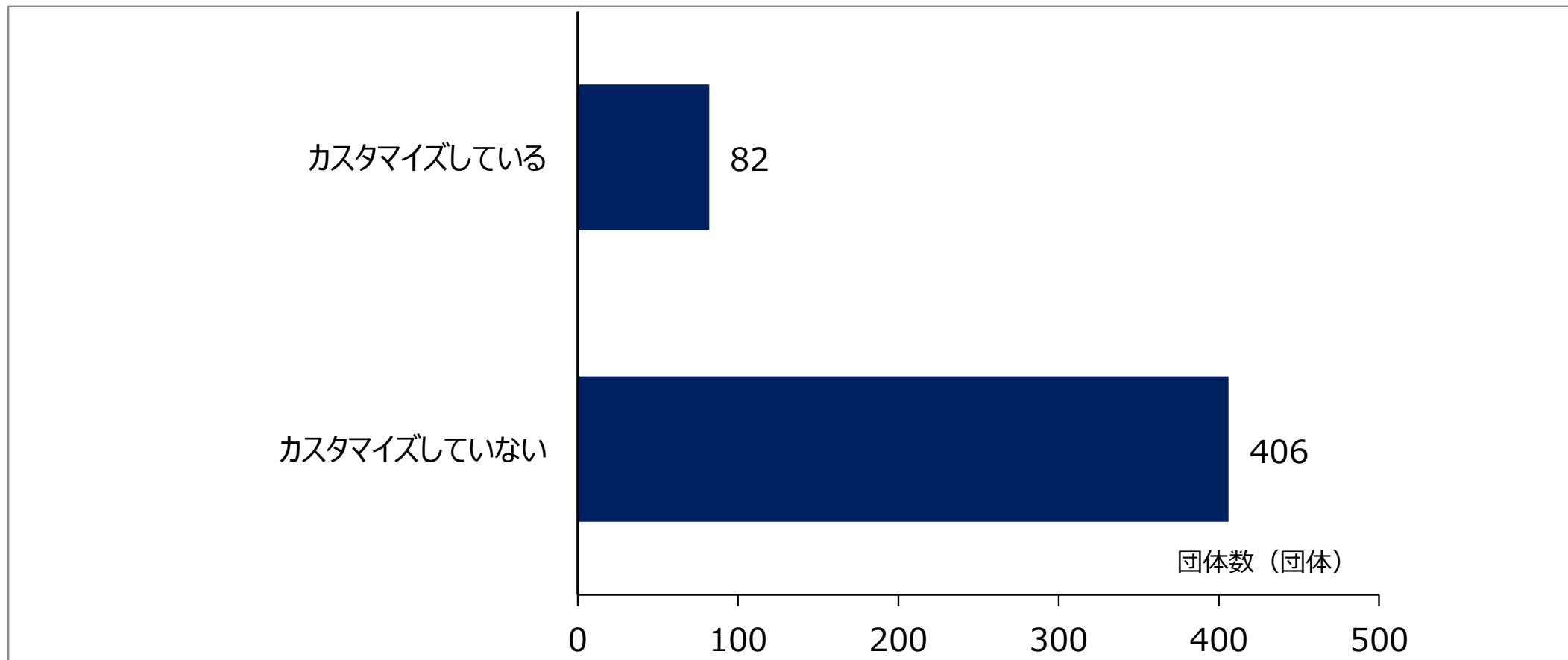
自治体において導入している（実証実験も含む）生成A Iの利用形態

- 導入している生成AIの利用形態は「約款型外部サービスによる利用」が最も多い274団体で、「個別契約等、約款型外部サービスでない形態による利用」は、170団体であった。



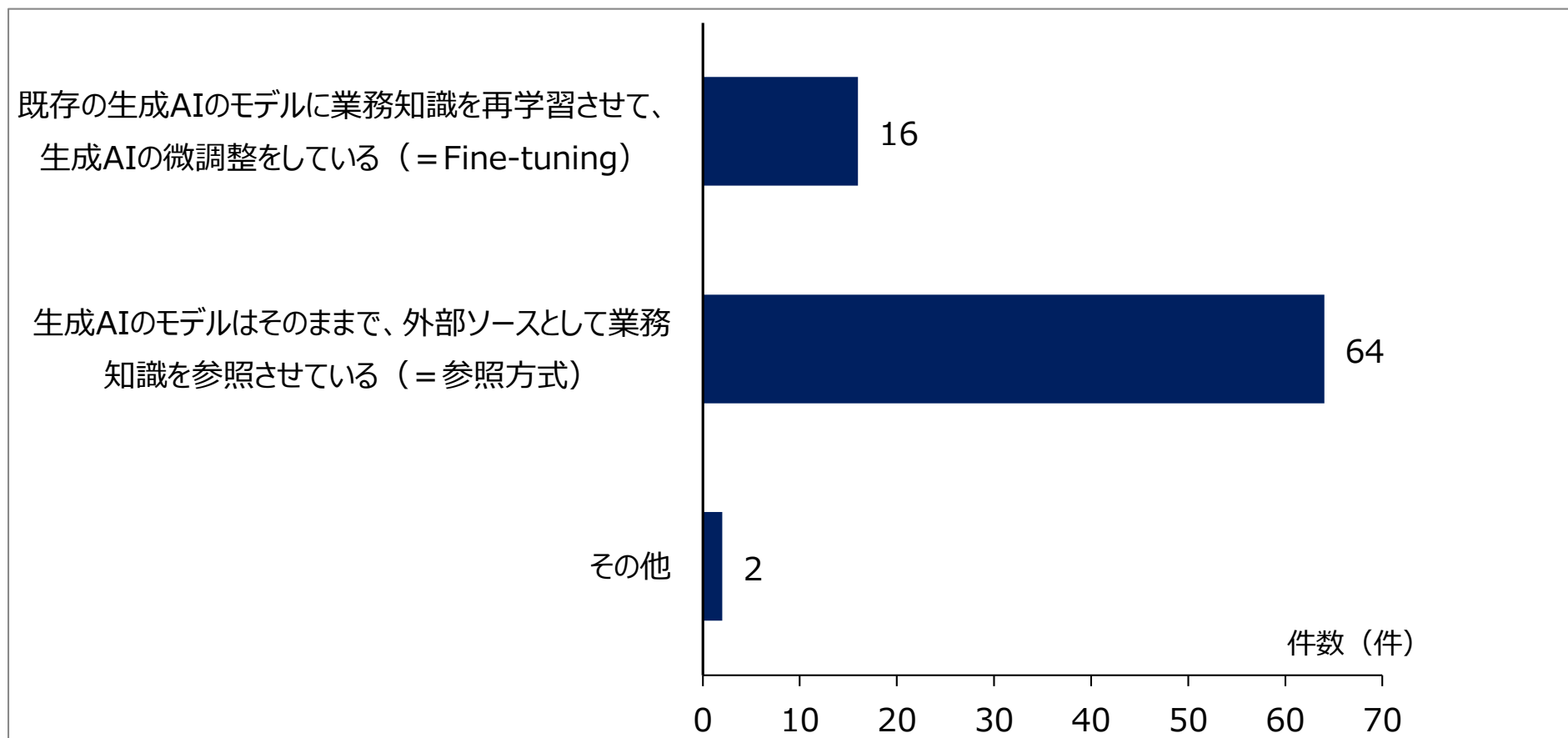
※未回答があるため「導入済」「実証実験中」の総数と一致しない。

- 導入している生成AIのカスタマイズ状況は、カスタマイズしている団体数が82団体、カスタマイズしていない団体数が406団体であった。

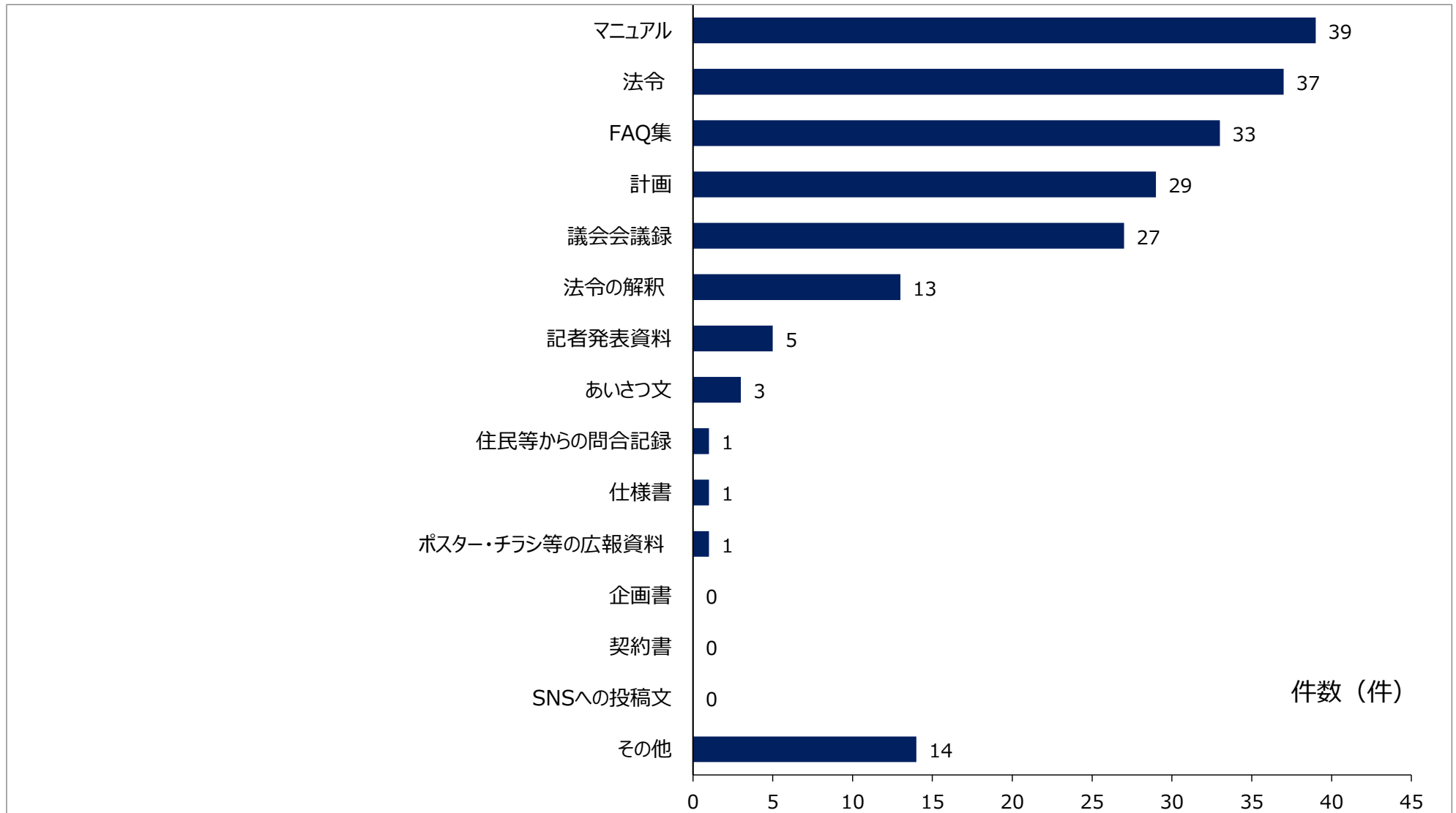


※未回答があるため「導入済」「実証実験中」の総数と一致しない。

- 導入しているカスタマイズ方法は、「生成AIのモデルはそのまま、外部ソースとして業務知識を参照させている（＝参照方式）」が64件と最も多かった。



- 生成AIのカスタマイズ対象とした業務知識は、回答の多い順に「マニュアル」、「法令」、「FAQ集」となり、これらは30件以上の事例があった。



生成AIの活用に向けた人材確保の取組

- 生成AIの活用に向けた人材確保の取組は、「生成AI活用に向けた人材確保の取組をしていない」が最も多かったものの、実施している取組としては「職員の育成（研修会の開催など）」が最も多かった。

